



# 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月8日

上場会社名 岡谷電機産業株式会社  
 コード番号 6926 URL <http://www.okayaelec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山田 尚人  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画室長 (氏名) 本間 勤  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-4544-7000

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	10,080	△0.7	219	△57.3	203	△61.4	123	△68.1
2018年3月期第3四半期	10,147	13.5	514	22.5	526	31.2	387	15.2

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △198百万円 (—%) 2018年3月期第3四半期 674百万円 (△0.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	5.52	—
2018年3月期第3四半期	17.32	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	14,902	8,932	59.9
2018年3月期	15,845	9,335	58.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 8,932百万円 2018年3月期 9,335百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
2019年3月期	—	4.00	—		
2019年3月期(予想)				0.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

期末配当予想を誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。詳しくは本日公表の「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	△4.7	220	△70.1	180	△68.5	100	△77.1	4.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想を修正いたしました。詳しくは本日公表の「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	22,921,562 株	2018年3月期	22,921,562 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年3月期3Q	570,794 株	2018年3月期	570,674 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期3Q	22,350,793 株	2018年3月期3Q	22,351,094 株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式が含まれています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
(1) 地域別売上高	9
(2) 減価償却費	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済につきましては、緩やかな回復が期待される一方で、米中貿易摩擦の激化や中国における景気減速等、様々な懸念が指摘されています。また、国内経済についても、設備投資が高水準に達するものの、米国の通商政策の影響等、様々なリスク要因が顕在化しています。

このような経済環境のなか、当社は第10次中期経営計画を策定し、本年度より始まる3年間を経営ビジョンである「車載産業への参入」に向けた開発力と生産力の基礎固めの時期と位置づけております。また、その方針のもと新たな共振コンデンサの開発を着実に進めております。

当第3四半期連結累計期間の販売面につきましては、特に主要な海外市場である中国における売上が伸び悩んだこと等により、前年度の売上高を下回る結果となりました。

生産・技術面につきましては、自動化の推進や新製品の立ち上げにより、確実に利益を生み出す体制の構築に取り組んでおります。

なお、コンデンサの取引に関する競争法規制当局による調査は、米国及び台湾においては終了していますが、他の複数の国においては継続中です。米国における集団民事訴訟については、2016年4月に和解が成立しましたが、一部の企業が当該和解から離脱したため個別対応を継続しています。また、カナダにおける集団民事訴訟については、原告側と和解の合意に至りましたが、当該和解が発効されるためには、今後管轄裁判所の承認を得る必要があります。

なお、前年度発生した当社元従業員による不正行為については、民事刑事の両面から必要な手続を進め、残債の回収と再発防止策の徹底を図っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は100億80百万円（前年同期比99%）、営業利益は2億19百万円（同43%）、経常利益は2億3百万円（同39%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億23百万円（同32%）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

#### ノイズ対策製品

国内及び東南アジアにおけるエアコン向けは好調を維持しましたが、中国市場については売上が減少しました。また、産業機器向けについては、一部の製品を除いて国内及び海外ともに売上が横ばいであり、ノイズ対策製品の売上高は64億37百万円（前年同期比100%）となりました。

#### サージ対策製品

国内及び海外におけるエアコン向けは好調を維持しましたが、産業機器向けや通信機器向けは国内及び海外ともに減少しました。その結果、サージ対策製品の売上高は16億69百万円（同92%）となりました。

#### 表示・照明製品

海外においては産業機器向けが減少しましたが、国内における照明用LEDが好調を維持し、表示・照明製品の売上高は15億18百万円（同106%）となりました。

#### センサ製品

産業機器向けエンコーダ用及び金融機器向けが減少するものの、時計指針補正用が増加した結果、センサ製品の売上高は4億55百万円（同102%）となりました。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

#### (連結業績予想の修正について)

米中貿易摩擦等による中国市場の景気減速並びに国内における需要の減少が見込まれるため、売上高・利益とも2018年11月9日に公表した予想を修正いたしました。

#### (配当予想の修正について)

当社は株主様への安定配当を重要な政策と位置付けておりますが、誠に遺憾ながら当期の期末配当予想を修正し、見送りとさせていただきます。2019年3月期につきましては、1株当たり4円の間配当を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり4円となります。なお、2019年3月期の配当性向は91%となります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,758,668	3,193,597
受取手形及び売掛金	4,555,704	4,338,008
商品及び製品	699,128	939,359
仕掛品	480,553	457,620
原材料及び貯蔵品	636,244	807,512
その他	417,144	338,975
貸倒引当金	△2,540	△2,334
流動資産合計	10,544,903	10,072,739
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	2,697,270	2,700,502
無形固定資産	86,121	134,235
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,255,581	1,613,596
繰延税金資産	164,592	284,189
その他	243,374	243,190
貸倒引当金	△146,700	△145,466
投資その他の資産合計	2,516,848	1,995,509
固定資産合計	5,300,240	4,830,247
資産合計	15,845,143	14,902,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,106,557	1,159,301
短期借入金	896,259	1,055,623
未払法人税等	167,632	18,459
訴訟関連引当金	170,000	122,958
調査費用引当金	34,000	—
未払金	398,265	384,361
その他	632,191	448,567
流動負債合計	3,404,905	3,189,271
固定負債		
長期借入金	2,150,000	1,850,000
退職給付に係る負債	646,374	628,303
役員株式給付引当金	18,939	18,939
再評価に係る繰延税金負債	214,903	214,903
資産除去債務	7,505	7,505
その他	67,108	62,059
固定負債合計	3,104,831	2,781,711
負債合計	6,509,737	5,970,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,931,552	1,931,552
利益剰余金	3,782,534	3,701,562
自己株式	△192,169	△192,236
株主資本合計	7,817,087	7,736,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,048,734	603,585
土地再評価差額金	496,439	496,439
為替換算調整勘定	△13,253	109,921
退職給付に係る調整累計額	△13,603	△13,990
その他の包括利益累計額合計	1,518,317	1,195,956
純資産合計	9,335,405	8,932,003
負債純資産合計	15,845,143	14,902,987

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	10,147,982	10,080,454
売上原価	7,617,727	7,600,989
売上総利益	2,530,254	2,479,465
販売費及び一般管理費	2,016,024	2,259,803
営業利益	514,230	219,661
営業外収益		
受取利息	15,489	24,557
受取配当金	56,738	73,451
為替差益	12,804	—
その他	12,713	10,898
営業外収益合計	97,746	108,907
営業外費用		
支払利息	9,700	15,921
持分法による投資損失	56,025	48,501
為替差損	—	54,966
その他	20,211	5,982
営業外費用合計	85,936	125,372
経常利益	526,040	203,196
特別利益		
固定資産売却益	—	1,355
持分変動利益	60,120	—
特別利益合計	60,120	1,355
特別損失		
減損損失	22,971	—
投資有価証券評価損	758	—
特別損失合計	23,729	—
税金等調整前四半期純利益	562,431	204,551
法人税等	175,274	81,078
四半期純利益	387,157	123,473
親会社株主に帰属する四半期純利益	387,157	123,473

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	387,157	123,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236,746	△445,149
繰延ヘッジ損益	3,121	—
為替換算調整勘定	42,427	123,174
退職給付に係る調整額	5,147	△387
その他の包括利益合計	287,443	△322,361
四半期包括利益	674,600	△198,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	674,600	△198,888



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 対策製品	サージ 対策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	6,468,990	1,805,278	1,428,977	444,736	10,147,982	—	10,147,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,468,990	1,805,278	1,428,977	444,736	10,147,982	—	10,147,982
セグメント利益	473,466	487,316	32,553	129,266	1,122,604	△608,374	514,230

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 対策製品	サージ 対策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	6,437,564	1,669,353	1,518,261	455,274	10,080,454	—	10,080,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,437,564	1,669,353	1,518,261	455,274	10,080,454	—	10,080,454
セグメント利益	478,380	444,825	66,927	132,972	1,123,106	△903,444	219,661

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 補足情報

(1) 地域別売上高

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他	計
5,063,053	1,988,456	694,662	1,716,587	636,904	48,317	10,147,982
49.9%	19.6%	6.8%	16.9%	6.3%	0.5%	100.0%

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」の区分は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他	計
5,193,726	1,696,083	684,611	1,751,251	704,384	50,398	10,080,454
51.5%	16.8%	6.8%	17.4%	7.0%	0.5%	100.0%

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」の区分は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

(2) 減価償却費

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	183,209千円	205,486千円